

「15歳のデジタル機器使用最低 日本の特異性目立つ OECD 報告書」

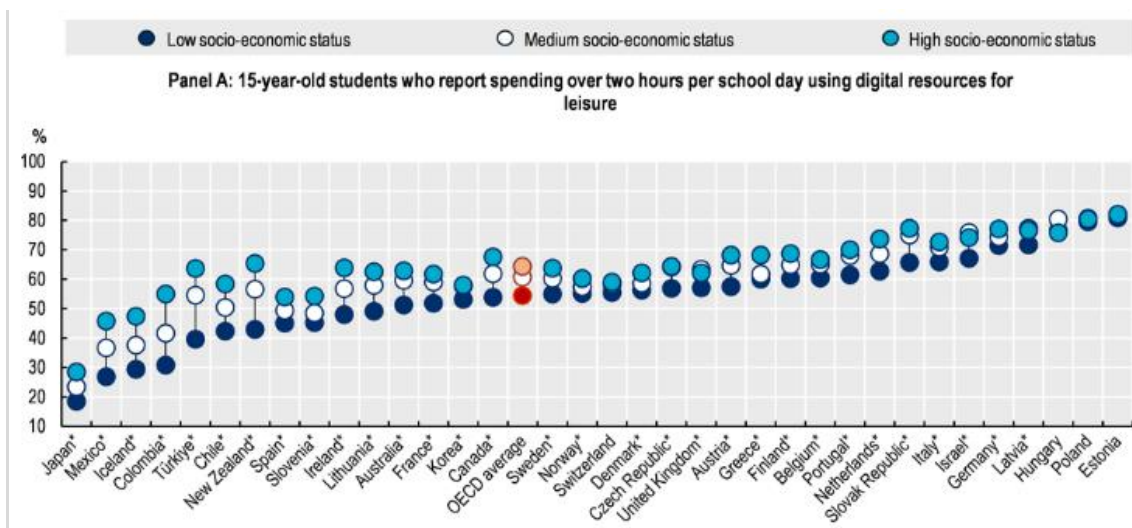
日本の15歳の生徒がデジタル機器の使用に費やす時間はOECD（経済協力開発機構）諸国で最低であることが、OECDの報告書で明らかになった。平日2時間以上、余暇活動としてデジタル機器を使用する15歳はOECD平均の60%を大きく下回る24%。写真、動画、音楽、コンピュータプログラムなど独自のデジタルコンテンツの作成や編集にデジタル機器を使用している15歳もOECD平均の69%に対し40%未満と、いずれもOECD諸国の中で最低の比率となっている。デジタル技術を利用する時間の少なさを示すこうした現状についてOECDは、生徒が学校や課外活動の予定に追われている実情に加え、教師の準備時間と技術支援スタッフが不足している日本の状況を理由として指摘している。

5月15日に公表されたOECDの報告書「デジタル時代の子供たちの生活」は、急速に進化するデジタル世界がOECD諸国の子供たちにどのような影響を及ぼしているかを詳しく紹介し、子供たちの福祉を向上させるためにデジタルサービスプロバイダー、医療専門家、教育者、専門家、親たちを巻き込んだ取り組みを強化するよう各国に求めている。

1日2時間以上使用 24%

日本の特異な状況が明らかなのは、まず平日に余暇目的でデジタル機器を使用している15歳の数。通常での学校生活で1日どのくらいの時間をデジタル機器使用にあてているかを「学校での余暇」と「放課後や学校外での余暇」に分けて質問した答えを合わせた結果が示されている。社会経済的地位が高い家庭の子供たちが低い家庭の子供たちよりデジタル機器を使用する時間が長い現状がほぼOECD諸国において例外なくみられたが、日本は社会経済的地位がいずれの場合でも使用時間がOECD諸国中最低。社会経済的地位が中程度の子供たちで比較すると1日2時間以上使用しているのは24%にとどまり、最大のエストニア80%ばかりか、OECD平均60%を大きく下回る。

1日に2時間以上を余暇目的でデジタル機器に費やしている15歳



(OECD 「How's Life for Children in the Digital Age?」 から)

「学校での学習」と「学校での余暇活動」でのそれぞれの使用時間からも、日本の特異な状況がよくわかる。日本の15歳が学校での学習にデジタル機器を使用している時間は、OECD諸国の1日平均2時間に対し、1.7時間。学校での余暇活動でもOECD平均1.1時間に対し、わずか0.4時間となっている。OECDが指摘しているのは、多くの学校で教師の準備時間や技術支援スタッフが不足している日本の状況。学校外での使用時間を見ても1日当たりわずか1時間、とOECD平均の2.6時間を大きく下回る結果も示されている。

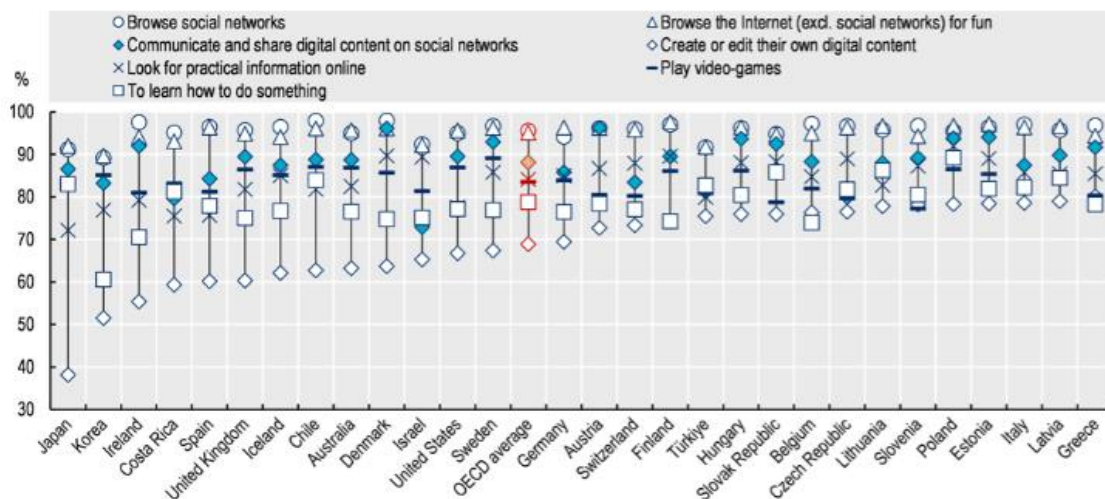
学校や課外活動のスケジュールが厳しく時間がほとんどないため、というのがOECDの見方。約半数の中学生が多くの場合土曜日を含む放課後、私立の学習塾で週に最大12時間を費やしている。こうした日本の特異な現状も指摘されている。

独自コンテンツの作成・編集利用も最低

デジタル機器使用の目的についても、日本の特異な状況が見てとれる。通常の週に余暇目的でデジタル機器を使用したと回答した15歳の使用目的を示した表からだ。OECD諸国平均では、96%がフェイスブック、インスタグラムなどSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の閲覧に利用しており、95%がニュースの閲覧、ポッドキャストや音楽の視聴、動画の視聴など楽しみのためにインターネットを利用しているという結果が示されている。SNSやメール、チャットなどその他のコミュニケーションプラットフォームでの「コミュニケーションやデジタルコンテンツの共有」（88%）、場所の検索、電車のチケットの予約、商品の購入など「実用的な情報の検索」（84%）、スマートフォン、ゲーム機、オンラインプラットフォーム、アプリを使用した「ビデオゲーム」（83%）という使用目的も多い。

通常の週に余暇目的でデジタル機器を使用したと回答した 15 歳の目的別割合

Percentage of 15-year-old students who report using digital devices during a typical week by type of leisure activity

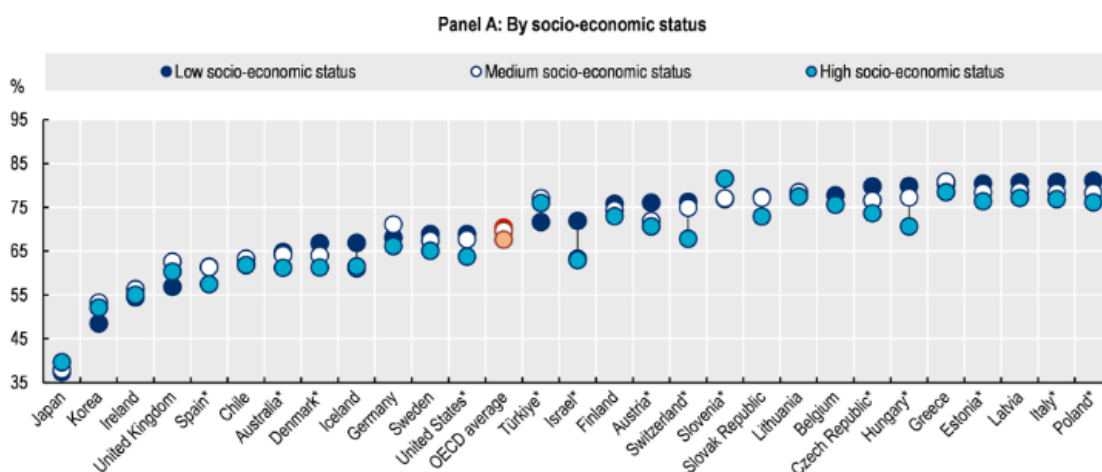


(OECD 「How's Life for Children in the Digital Age?」 から)

これらの使用目的については日本も各国と同様の傾向にあるものの、一方で OECD 平均で 69%と少なく、さらに国によって大きな違いがみられたのが、写真、動画、音楽、コンピュータプログラムなど「独自のデジタルコンテンツの作成または編集」。より高度な利用法といえるこうした目的での使用が 40%に満たない日本の飛び抜けた少なさが目を引く。

通常の週に独自のデジタルコンテンツを作成または編集している 15 歳比率

15-year-old students who report creating or editing their own digital content during a typical week



OECD はこの報告書で、デジタル技術の利用と体験に関する国際的に比較可能な指標を数

多く提示し、子供たちが潜在的なリスクを管理しながら、デジタルメディアを効果的に利用できるよう、子供たちに対する保護と活用支援の両方を実現するための方策を提言している。OECD 加盟国全体で「ネットいじめ」が増加しており、相当数の子供たちがソーシャルメディアの使用に問題を抱えている。さらに過度の利用が読書、運動、友だちとの直接の交流といった、子どもの認知能力や社会情緒の発達に不可欠な他の価値ある豊かな活動を阻害する恐れもある。こうした問題点を指摘した報告も数多く紹介されている。

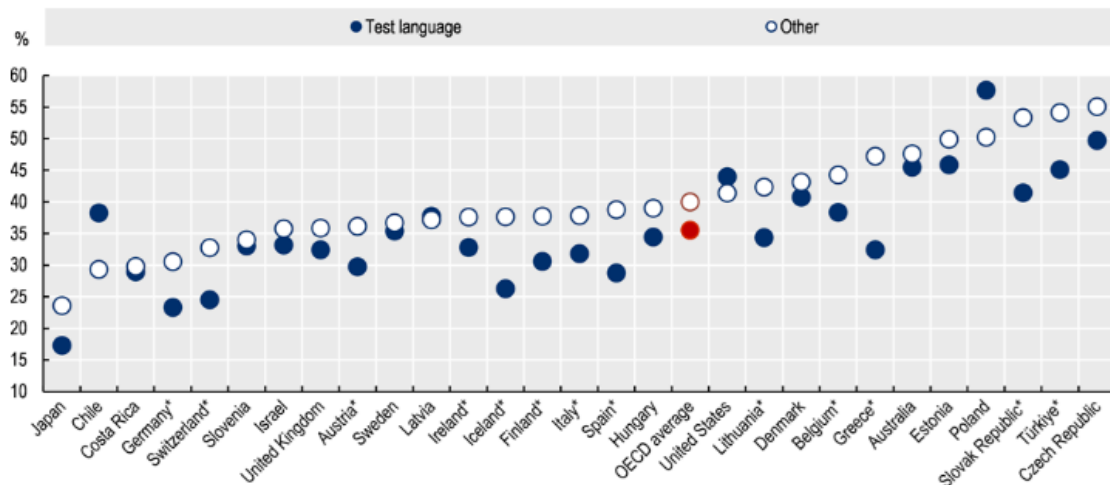
同意なし個人情報公開への不安薄い？

こうした問題点を紹介している報告書の中でも、日本の特異な現状が見て取れるのが、2023 年 12 月に公表済みの OECD の報告書「PISA（学習到達度調査）2022」に示されていた調査結果。PISA は 15 歳の生徒の読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシーについて学習到達度を見るほぼ 3 年ごとに実施されてきた調査だ。2022 年の調査結果を報告した「PISA2022」に、OECD 諸国の 15 歳が「自分の情報が本人の同意なくオンラインで公開された」際にどう感じたかを調べた結果が示されている。

調査結果からは、ほとんどの国で移民の子供たち（家庭で母国語を話さない）が同年代の子供たちより「動揺した」という回答が多い実態が分かる。家庭で母国語を話す子供たちでみると OECD 平均では約 35%が「動揺した」と答えているのに対し、日本は約 18%未満と最も少ないのが目立つ。プライバシーリスクは全てのリスク分類に共通しており、特に子供の生活にさまざまな形で深刻な影響を与える可能性があるため、OECD もこの調査結果を重視している。

自分の情報が同意なくオンラインで公開された際に動揺したと回答した 15 歳
（黒丸は家庭で話されている言語、白丸はそれ以外の言語による回答者）

15-year-old students who report getting upset the last time information about them was publicly displayed online without their consent, by language spoken at home



(OECD 「How's Life for Children in the Digital Age?」 から)

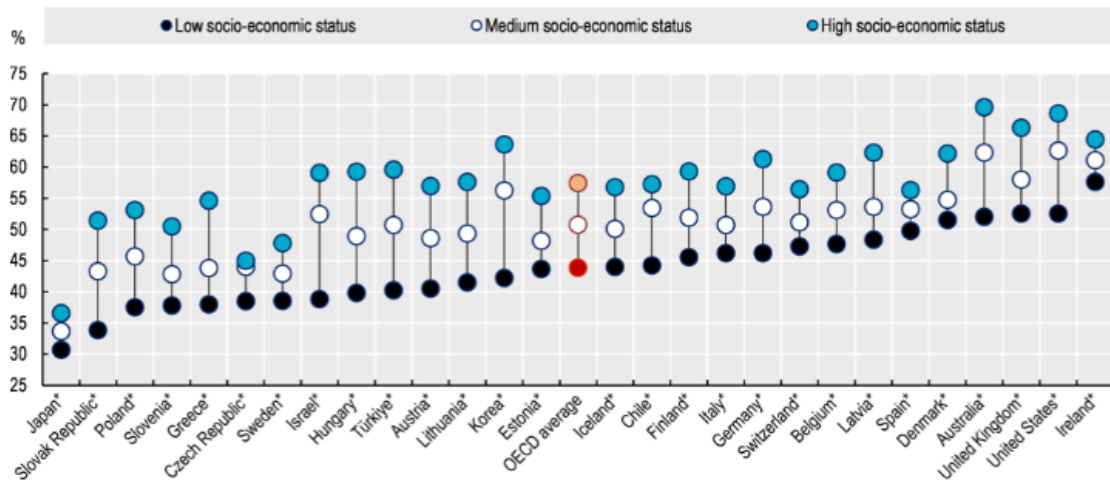
デバイス、アプリ設定変更能力も最低

こうした結果と併せてみて目を引くもう一つの調査結果がある。電子的に利用可能なデータや情報を利用する際に、データとプライバシーを保護するために、デバイスまたはアプリの設定を変更できるかを尋ねた質問に対する回答結果だ。選択肢のうちの一つである「簡単にできる」と回答した 15 歳は、OECD 平均で 51%（社会経済的地位が中程度の家庭）にとどまる。ところが日本は 18% 未満。中程度に限らず社会経済的地位すべてで他の OECD 諸国を下回る比率となっている。

自分のデータやプライバシーを守るためにデバイスやアプリの設定を簡単に変更できると回答した 15 歳

(青丸：社会経済的地位が高い 白丸：同中程度 黒丸：同低い)

15-year-old students who report that they can easily change the settings of a device or App in order to protect their data and privacy, by socio-economic status



(OECD「How's Life for Children in the Digital Age?」から)

デジタル技術力低下は日本企業も

日本企業のデジタル技術力はどうか。今年 1 月に藤本一輝日本総合研究所研究員が公表した「強まるわが国デジタル関連製品の中国依存—競争力の低下が背景—」と題する報告書がある。スマートフォンやサーバー、パソコンなど情報通信機械の国内生産はコロナ禍前から 4 割減少し、供給全体に占める輸入品の割合が大きく増加している。中国からの輸入が飛び抜けて多く、2024 年は輸入品の 69%を占めた。こうした現状を示したうえで、情報技術 (IT) 関連財の需要が今後も堅調に伸びる期待が大きいにもかかわらず情報通信機械をはじめとする IT 関連財の輸入依存が続く限り、景気押し上げへの効果も限定的にならざるを得ない、との見方を示している。

さらに 2023 年 11 月に公表された岩崎薫里日本総合研究所上席主任研究員の「ASEAN (東南アジア諸国連合) のデジタル化を牽引する中国企業」と題する報告書も ASEAN 諸国で日本企業の役割が低下している状況を明らかにしている。ASEAN 諸国では買い物から決済やコミュニケーションに至る社会の広範な領域でデジタル化が進み、2020 年の新型コロナの感染拡大を契機に、この流れは加速している。にもかかわらずデジタル化をけん引するのは、地場のスタートアップと米国、中国の IT 企業。近年、急速に増えているデジタル関連の製品やサービスに日本ブランドがほとんどない、という現状を紹介している。

日文 小岩井忠道 (科学記者)

関連サイト

OECD「[How's Life for Children in the Digital Age?](#)」

関連記事

- | | | |
|------------------|------|---|
| 2025 年 05 月 29 日 | 客观日本 | 日本总务省调查：47.7%的日本人曾相信虚假或错误信息 |
| 2025 年 01 月 30 日 | 客观日本 | IT 产品对中国的依赖日益加剧，日本企业竞争力下降明显 |
| 2023 年 11 月 24 日 | 客观日本 | 东盟数字化进程中日本存在感薄弱，非 IT 企业当地法人是挽回颓势的关键 |